

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数(配当込み)」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。
主投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ④株式への投資は行いません。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。 ③留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

運用報告書(全体版)

しんきんJリートオープン (毎月決算型)

第172期(決算日:2019年8月20日)
第173期(決算日:2019年9月20日)
第174期(決算日:2019年10月21日)
第175期(決算日:2019年11月20日)
第176期(決算日:2019年12月20日)
第177期(決算日:2020年1月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんJリートオープン(毎月決算型)」は2020年1月20日に第177期の決算を行いました。


ここに、第172期から第177期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんJリートオープン（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第172期～第177期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんJリートマザーファンド	12

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数※		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込配分	期騰落率	(配当込み)	期騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
148期(2017年8月21日)	5,690	75	1.2	3,195.48	1.4	99.1	240,959
149期(2017年9月20日)	5,573	75	△0.7	3,171.89	△0.7	98.9	237,452
150期(2017年10月20日)	5,417	75	△1.5	3,125.46	△1.5	98.7	231,588
151期(2017年11月20日)	5,422	75	1.5	3,174.87	1.6	99.2	230,753
152期(2017年12月20日)	5,359	75	0.2	3,182.48	0.2	99.2	230,033
153期(2018年1月22日)	5,566	75	5.3	3,352.69	5.3	98.8	240,455
154期(2018年2月20日)	5,350	75	△2.5	3,271.14	△2.4	99.0	232,800
155期(2018年3月20日)	5,236	75	△0.7	3,252.13	△0.6	98.7	229,307
156期(2018年4月20日)	5,254	75	1.8	3,318.03	2.0	99.0	231,999
157期(2018年5月21日)	5,305	75	2.4	3,399.23	2.4	98.7	237,229
158期(2018年6月20日)	5,219	75	△0.2	3,390.91	△0.2	99.0	236,888
159期(2018年7月20日)	5,282	75	2.6	3,485.65	2.8	99.1	243,703
160期(2018年8月20日)	5,151	75	△1.1	3,450.16	△1.0	99.1	241,856
161期(2018年9月20日)	5,090	75	0.3	3,462.40	0.4	98.7	243,320
162期(2018年10月22日)	5,049	75	0.7	3,490.05	0.8	98.9	245,366
163期(2018年11月20日)	5,069	75	1.9	3,557.98	1.9	99.2	248,571
164期(2018年12月20日)	4,951	75	△0.8	3,533.16	△0.7	99.0	246,632
165期(2019年1月21日)	4,993	75	2.4	3,626.86	2.7	98.6	253,369
166期(2019年2月20日)	5,019	75	2.0	3,700.49	2.0	98.7	257,140
167期(2019年3月20日)	5,108	75	3.3	3,825.28	3.4	98.8	266,701
168期(2019年4月22日)	5,024	75	△0.2	3,820.74	△0.1	98.4	268,141
169期(2019年5月20日)	5,106	75	3.1	3,949.64	3.4	97.5	276,721
170期(2019年6月20日)	5,051	75	0.4	3,969.80	0.5	98.0	279,574
171期(2019年7月22日)	5,116	75	2.8	4,091.50	3.1	98.1	288,338
172期(2019年8月20日)	5,247	75	4.0	4,263.34	4.2	98.1	301,877
173期(2019年9月20日)	5,316	75	2.7	4,384.38	2.8	98.1	310,711
174期(2019年10月21日)	5,554	50	5.4	4,636.09	5.7	99.1	330,205
175期(2019年11月20日)	5,448	50	△1.0	4,592.90	△0.9	98.6	319,096
176期(2019年12月20日)	5,114	50	△5.2	4,357.34	△5.1	99.2	299,915
177期(2020年1月20日)	5,223	50	3.1	4,500.43	3.3	99.0	309,028

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として㈱東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

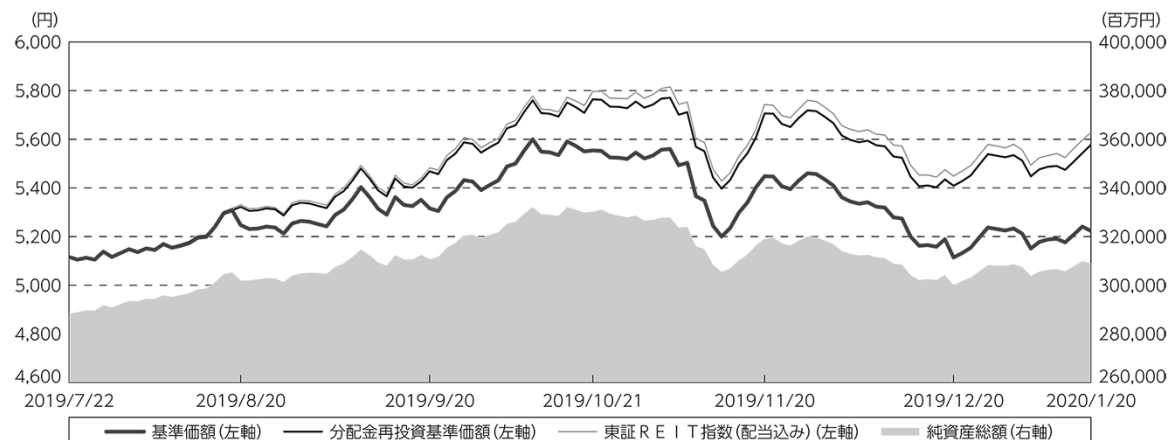
決算期	年 月 日	基準 価 額		東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率	
第172期	(期 首) 2019年 7月22日	円 5,116	% -	ポイント 4,091.50	% -	% 98.1
	7月末	5,148	0.6	4,120.33	0.7	96.4
	(期 末) 2019年 8月20日	5,322	4.0	4,263.34	4.2	98.1
第173期	(期 首) 2019年 8月20日	5,247	-	4,263.34	-	98.1
	8月末	5,261	0.3	4,275.94	0.3	96.7
	(期 末) 2019年 9月20日	5,391	2.7	4,384.38	2.8	98.1
第174期	(期 首) 2019年 9月20日	5,316	-	4,384.38	-	98.1
	9月末	5,426	2.1	4,477.77	2.1	97.8
	(期 末) 2019年10月21日	5,604	5.4	4,636.09	5.7	99.1
第175期	(期 首) 2019年10月21日	5,554	-	4,636.09	-	99.1
	10月末	5,533	△0.4	4,625.77	△0.2	98.4
	(期 末) 2019年11月20日	5,498	△1.0	4,592.90	△0.9	98.6
第176期	(期 首) 2019年11月20日	5,448	-	4,592.90	-	98.6
	11月末	5,435	△0.2	4,584.30	△0.2	98.7
	(期 末) 2019年12月20日	5,164	△5.2	4,357.34	△5.1	99.2
第177期	(期 首) 2019年12月20日	5,114	-	4,357.34	-	99.2
	12月末	5,225	2.2	4,450.34	2.1	99.0
	(期 末) 2020年 1月20日	5,273	3.1	4,500.43	3.3	99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第172期～第177期）の運用経過等（2019年7月23日～2020年1月20日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証REIT指数(配当込み)は、作成期首(2019年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、Jリートへの投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会(FRB)が10年ぶりに利下げを実施するなど金融緩和的な政策に転換したことを背景に、世界的に長期金利が低下したこと。
- ・Jリーートの予想分配金利回りの水準に着目した買い需要が継続したことや、米中貿易摩擦などを背景とした世界経済の先行き懸念が高まった局面で、ボラティリティの高い株式からJリートへの資金シフトが見られたこと。

<下落要因>

- ・米中貿易摩擦の激化や英国の欧州連合(EU)からの合意なき離脱をめぐる英国議会の混迷が投資家心理を圧迫したこと。
- ・FRBが利下げの休止を示唆したことや、2019年の秋口以降、国内の長期金利が上昇する中で公募増資の発表が続き、需給悪化懸念でまとまった利益確定の売りが発生したこと。

＜投資環境＞

(2019年7月下旬～10月末)

当作成期の東証REIT指数(配当込み)は、4,091.50ポイント(2019年7月22日現在)の水準から始まりました。7月下旬から10月末にかけて、Jリート市場は上昇しました。7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で10年ぶりに利下げが決定されたことや、その後の9月と10月の会合でも追加利下げを実施したことも好感されました。相対的に高い配当水準に着目した買いが安定的に流入したほか、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱をめぐる英国議会の混迷により、市場でリスク回避的な動きが強まった局面で、ボラティリティの高い株式からJリートへの資金シフトが見られたこともJリート市場を下支えしました。

(2019年11月～当作成期末)

9月以降、米中閣僚級会合の開催や米国による対中制裁関税の先送りなど米中貿易協議の進展期待を背景に市場心理が改善し、主要国の長期金利が上昇基調に転じました。このような状況下、リスク回避的な動きが強まる局面で、資金の逃避先として選好されたJリートへの株式からの資金シフトの動きが弱まる中、パウエルFRB議長が追加利下げの停止を示唆したことをきっかけにJリート市場は利益確定の売りが広がり、12月中旬にかけて大きく反落しました。しかし、その後当作成期末にかけては、長期金利の上昇が0%近辺で一旦落ち着くと、テクニカル上の節目となる東証REIT指数(配当なし)の2,100ポイント近辺を底に、再び相対的に高い配当水準に着目した買いなどに支えられ底堅い動きとなりました。

結局、当作成期末は、東証REIT指数(配当込み)は4,500.43ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を行い、当作成期を通じて、組入比率が高位となるよう調整しました。

●しんきんJリートマザーファンド

Jリートの組入比率は、おおむね98%以上の高位を保ちました。

ファンドの運用方針は、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想分配金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指すことです。当作成期中、この運用方針に従い、各銘柄の組入比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整しました。

当作成期は、55銘柄の組入れでスタートし、当作成期末では53銘柄を保有しています。(公募売出(PO)銘柄を除く。)

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当作成期間の基準価額の期中騰落率(分配金再投資ベース)は+9.0%となり、東証REIT指数(配当込み)の騰落率+10.0%を下回りました。(騰落率差:△1.0ポイント)

マザーファンドにおいて、市場が大きく上昇する中でキャッシュ効果が大きくマイナスに寄与したほか、ファンドで保有の多かった一部のオフィス系銘柄、ホテル系銘柄がベンチマークを下回る上昇率となったことがマイナスに寄与し、ベンチマークを下回りました。

<分配金>

当作成期の分配金については、経費控除後の配当等収益および各期末の基準価額水準等を勘案して、第172期～第173期については1万口当たり各75円(税込み)、第174期～第177期については1万口当たり各50円(税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2019年7月23日～ 2019年8月20日	2019年8月21日～ 2019年9月20日	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日
当期分配金	75	75	50	50	50	50
(対基準価額比率)	1.409%	1.391%	0.892%	0.909%	0.968%	0.948%
当期の収益	75	75	50	4	10	23
当期の収益以外	—	—	—	45	39	26
翌期繰越分配対象額	6,138	6,205	6,440	6,395	6,356	6,330

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

●しんきんJリートマザーファンド

マザーファンドにおいては、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Jリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年1月20日)

項 目	第172期～第177期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.520	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(13)	(0.235)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.246)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.050	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.050)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	31	0.571	
作成期間の平均基準価額は、5,338円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

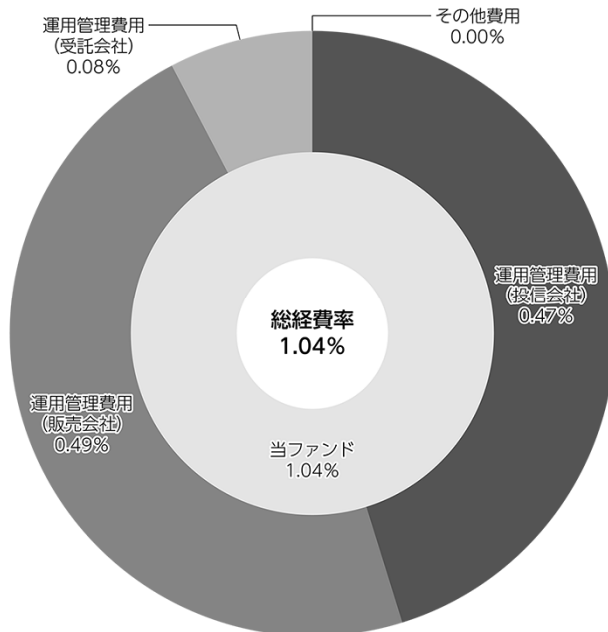
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月23日～2020年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第172期～第177期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
しんきんJリートマザーファンド		4,900,926	14,497,000	6,986,897	21,400,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月23日～2020年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年7月23日～2020年1月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年7月23日～2020年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年1月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第171期末	第177期末	
		口	口	評 価 額
		数	数	
		千口	千口	千円
しんきんJリートマザーファンド		101,975,210	99,889,239	308,817,572

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項 目	第177期末	
	評 価 額	比 率
しんきんJリートマザーファンド	千円 308,817,572	% 98.8
コール・ローン等、その他	3,773,087	1.2
投資信託財産総額	312,590,659	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第172期末	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末
	2019年8月20日現在	2019年9月20日現在	2019年10月21日現在	2019年11月20日現在	2019年12月20日現在	2020年1月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	306,847,192,220	316,062,160,800	334,117,385,874	322,846,912,455	303,747,939,064	312,590,659,788
コール・ローン等	3,181,874,020	3,241,662,013	1,950,300,213	1,154,972,984	1,944,401,003	823,087,275
しんきんJリートマザーファンド(評価額)	301,565,318,200	310,170,498,787	329,967,085,661	318,691,939,471	299,403,538,061	308,817,572,513
未収入金	2,100,000,000	2,650,000,000	2,200,000,000	3,000,000,000	2,400,000,000	2,950,000,000
(B) 負債	4,969,284,468	5,350,183,412	3,911,681,836	3,750,641,670	3,831,969,065	3,562,102,898
未払収益分配金	4,314,628,960	4,384,017,525	2,972,590,285	2,928,581,567	2,932,441,737	2,958,315,346
未払解約金	413,833,490	698,366,658	654,040,622	546,049,614	631,234,177	331,983,403
未払信託報酬	240,233,592	267,191,378	284,477,427	275,417,715	267,721,357	271,228,965
未払利息	8,409	8,703	4,274	3,006	4,794	1,578
その他未払費用	580,017	599,148	569,228	589,768	567,000	573,606
(C) 純資産総額(A-B)	301,877,907,752	310,711,977,388	330,205,704,038	319,096,270,785	299,915,969,999	309,028,556,890
元本	575,283,861,341	584,535,670,074	594,518,057,150	585,716,313,501	586,488,347,501	591,663,069,228
次期繰越損益金	△273,405,953,589	△273,823,692,686	△264,312,353,112	△266,620,042,716	△286,572,377,502	△282,634,512,338
(D) 受益権総口数	575,283,861,341口	584,535,670,074口	594,518,057,150口	585,716,313,501口	586,488,347,501口	591,663,069,228口
1万円当たり基準価額(C/D)	5.247円	5.316円	5.554円	5.448円	5.114円	5.223円

(注1) 当ファンドの第172期首元本額は563,629,740,898円、当作成期中(第172期～第177期)における追加設定元本額は99,378,773,633円、同一部解約元本額は71,345,445,303円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第172期0.5247円、第173期0.5316円、第174期0.5554円、第175期0.5448円、第176期0.5114円、第177期0.5223円です。

○損益の状況

項 目	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2019年7月23日～ 2019年8月20日	2019年8月21日～ 2019年9月20日	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 105,838	△ 89,882	△ 91,154	△ 145,397	△ 87,825	△ 41,983
支払利息	△ 105,838	△ 89,882	△ 91,154	△ 145,397	△ 87,825	△ 41,983
(B) 有価証券売買損益	12,066,656,666	8,533,460,857	17,187,072,185	△ 2,906,035,600	△ 16,242,412,357	9,615,076,262
売買益	12,095,351,400	8,591,920,363	17,346,990,321	264,353,964	144,654,325	9,653,997,546
売買損	△ 28,694,734	△ 58,459,506	△ 159,918,136	△ 3,170,389,564	△ 16,387,066,682	△ 38,921,284
(C) 信託報酬等	△ 240,821,167	△ 267,790,526	△ 285,050,744	△ 276,010,711	△ 268,288,357	△ 271,803,672
(D) 当期損益金 (A + B + C)	11,825,729,661	8,265,580,449	16,901,930,287	△ 3,182,191,708	△ 16,510,788,539	9,343,230,607
(E) 前期繰越損益金	4,217,666,109	11,519,452,514	15,144,821,268	27,946,946,780	21,356,894,636	1,902,178,298
(F) 追加信託差損益金	△285,134,720,399	△289,224,708,124	△293,386,514,382	△288,456,216,221	△288,486,041,862	△290,921,605,897
(配当等相当額)	(341,398,234,732)	(347,313,763,935)	(353,796,985,459)	(349,304,465,474)	(350,383,266,066)	(353,903,928,527)
(売買損益相当額)	(△626,532,955,131)	(△636,538,472,059)	(△647,183,499,841)	(△637,760,681,695)	(△638,869,307,928)	(△644,825,534,424)
(G) 計 (D + E + F)	△269,091,324,629	△269,439,675,161	△261,339,762,827	△263,691,461,149	△283,639,935,765	△279,676,196,992
(H) 収益分配金	△ 4,314,628,960	△ 4,384,017,525	△ 2,972,590,285	△ 2,928,581,567	△ 2,932,441,737	△ 2,958,315,346
次期繰越損益金 (G + H)	△273,405,953,589	△273,823,692,686	△264,312,353,112	△266,620,042,716	△286,572,377,502	△282,634,512,338
追加信託差損益金	△285,134,720,399	△289,224,708,124	△293,386,514,382	△288,456,216,221	△288,486,041,862	△290,921,605,897
(配当等相当額)	(341,410,793,390)	(347,334,968,140)	(353,806,224,421)	(349,310,427,523)	(350,386,946,743)	(353,918,891,357)
(売買損益相当額)	(△626,545,513,789)	(△636,559,676,264)	(△647,192,738,803)	(△637,766,643,744)	(△638,872,988,605)	(△644,840,497,254)
分配準備積立金	11,728,766,810	15,401,015,438	29,074,161,270	25,258,180,386	22,399,455,800	20,606,856,238
繰越損益金	-	-	-	△ 3,422,006,881	△ 20,485,791,440	△ 12,319,762,679

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第172期計算期間末における費用控除後の配当等収益(799,925,180円)、費用控除後の有価証券等損益額(11,025,804,481円)、信託約款に規定する収益調整金(341,410,793,390円)および分配準備積立金(4,217,666,109円)より分配対象収益は357,454,189,160円(10,000口当たり6,213円)であり、うち4,314,628,960円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第173期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,453,935,929円)、費用控除後の有価証券等損益額(6,811,644,520円)、信託約款に規定する収益調整金(347,334,968,140円)および分配準備積立金(11,519,452,514円)より分配対象収益は367,120,001,103円(10,000口当たり6,280円)であり、うち4,384,017,525円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

第174期計算期間末における費用控除後の配当等収益(565,708,326円)、費用控除後の有価証券等損益額(16,336,221,961円)、信託約款に規定する収益調整金(353,806,224,421円)および分配準備積立金(15,144,821,268円)より分配対象収益は385,852,975,976円(10,000口当たり6,490円)であり、うち2,972,590,285円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第175期計算期間末における費用控除後の配当等収益(239,815,173円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(349,310,427,523円)および分配準備積立金(27,946,946,780円)より分配対象収益は377,497,189,476円(10,000口当たり6,445円)であり、うち2,928,581,567円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第176期計算期間末における費用控除後の配当等収益(631,427,539円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(350,386,946,743円)および分配準備積立金(24,700,469,998円)より分配対象収益は375,718,844,280円(10,000口当たり6,406円)であり、うち2,932,441,737円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第177期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,385,440,025円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(353,918,891,357円)および分配準備積立金(22,179,731,559円)より分配対象収益は377,484,062,941円(10,000口当たり6,380円)であり、うち2,958,315,346円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
1万円当たり分配金（税込み）	75円	75円	50円	50円	50円	50円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

運用報告書

親投資信託

しんきんJリートマザーファンド

第15期

(決算日：2020年1月20日)

しんきんJリートマザーファンドの第15期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方針	①我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。 <財務分析>不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。 <収益性分析>不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。 <流動性・価格分析>不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。・株式への投資は行いません。・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
11期(2016年1月20日)	20,261	△13.4	2,915.49	△14.6	98.3	219,208
12期(2017年1月20日)	23,416	15.6	3,387.51	16.2	98.8	272,402
13期(2018年1月22日)	23,250	△0.7	3,352.69	△1.0	98.9	265,569
14期(2019年1月21日)	25,053	7.8	3,626.86	8.2	98.7	276,117
15期(2020年1月20日)	30,916	23.4	4,500.43	24.1	99.1	331,820

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	託券率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2019年1月21日	25,053	—	3,626.86	—	98.7	98.7
1月末	25,636	2.3	3,709.11	2.3	98.7	98.7
2月末	25,775	2.9	3,728.00	2.8	97.8	97.8
3月末	26,624	6.3	3,851.10	6.2	98.1	98.1
4月末	26,441	5.5	3,822.76	5.4	97.4	97.4
5月末	26,865	7.2	3,889.57	7.2	96.9	96.9
6月末	27,253	8.8	3,947.76	8.8	96.6	96.6
7月末	28,390	13.3	4,120.33	13.6	96.5	96.5
8月末	29,455	17.6	4,275.94	17.9	96.7	96.7
9月末	30,841	23.1	4,477.77	23.5	97.8	97.8
10月末	31,762	26.8	4,625.77	27.5	98.8	98.8
11月末	31,512	25.8	4,584.30	26.4	98.9	98.9
12月末	30,612	22.2	4,450.34	22.7	99.0	99.0
(期末) 2020年1月20日	30,916	23.4	4,500.43	24.1	99.1	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○第15期の運用経過等（2019年1月22日～2020年1月20日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、Jリートへの投資を行い、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）を中長期的に上回る運用成果を目指しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和的な政策に舵を切ったことを背景に、2019年の夏場にかけて世界的に長期金利が低下したこと。
- ・Jリーートの予想分配金利回りの水準に着目した買い需要が継続したことや、米中貿易摩擦などを背景とした世界経済の先行き懸念が高まった局面で、ボラティリティの高い株式からJリートへの資金シフトが見られたこと。

＜下落要因＞

- ・米中貿易摩擦の激化や英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱をめぐる英国議会の混迷が投資家心理を圧迫したこと。
- ・FRBが利下げの休止を示唆したことや、2019年の秋口以降、国内の長期金利が上昇する中で公募増資の発表が続き、需給悪化懸念でまとまった利益確定の売りが発生したこと。

＜投資環境＞

（2019年1月～10月末）

当期の東証REIT指数（配当込み）は、3,626.86ポイント（2019年1月21日現在）の水準から始まりました。1月下旬から10月末にかけて、Jリート市場は長期にわたり続伸しました。中国の景気減速懸念、英国のEUからの合意なき離脱などマクロ経済を取り巻く環境に不安材料を抱える中、FRBが利上げの打ち止めを示唆するなど、米国の金融政策がハト派スタンスへ転換したことを好感し、Jリート市場は年央にかけて上昇しました。その後も、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で10年ぶりに利下げが決定されたことや、その後の9月と10月の会合でも追加利下げを実施したことも好感されました。相対的に高い分配金水準に着目した買いが安定的に流入したほか、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱をめぐる英国議会の混迷により、市場でリスク回避的な動きが強まった局面で、ボラティリティの高い株式からJリートへの資金シフトが見られたこともJリート市場を下支えました。

(2019年11月～当期末)

9月以降、米中閣僚級会合の開催や米国による対中制裁関税の先送りなど米中貿易協議の進展期待を背景に市場心理が改善し、主要国の長期金利が上昇基調に転じました。このような状況下、リスク回避的な動きが強まる局面で、資金の逃避先として選好されたＪリートへの株式からの資金シフトの動きが弱まる中、パウエルFRB議長が追加利下げの停止を示唆したことをきっかけに、Ｊリート市場は利益確定の売りが広がり、12月中旬にかけて大きく反落しました。しかし、その後期末にかけては、長期金利の上昇が0%近辺で一旦落ち着くと、テクニカル上の節目となる東証REIT指数（配当なし）の2,100ポイント近辺を底に、再び相対的に高い分配金水準に着目した買いなどに支えられ底堅い動きとなりました。

結局、当期末は、東証REIT指数（配当込み）は4,500.43ポイントで終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

Ｊリートの組入比率は、おおむね98%以上の高位を保ちました。

ファンドの運用方針は、①＜財務分析＞信用リスクが高いと判断される銘柄の除外、②＜収益性分析＞収益性および予想分配金利回り水準の分析、③＜流動性・価格分析＞時価総額や売買代金などによる流動性や価格水準の分析に着目した銘柄選定を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指すことです。当期中、この運用方針に従い、各銘柄の組入比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整しました。

当期は、57銘柄の組入れでスタートし、当期末では53銘柄を保有しています。（公募売出（PO）銘柄を除く。）

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の期中騰落率は+23.4%となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率+24.1%を下回りました。（騰落率差：△0.7ポイント）

市場が大きく上昇する中で、キャッシュ効果が大きくマイナスに寄与したほか、ファンドで保有の多かった一部のオフィス系銘柄、ホテル系銘柄がベンチマークを下回る上昇率となったことがマイナスに寄与し、ベンチマークを下回りました。

＜今後の運用方針＞

引き続き、①財務分析、②収益性分析、③流動性・価格分析に着目した銘柄選定を行う運用方針に従い、Ｊリートの組入比率を高位に保ちつつ、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。このため、個別銘柄の説明会への出席やIRミーティングを積極的に行うことに加え、物件の取得や売却、資金の調達方法などについてもフォローを行っていきます。また、Ｊリートが保有する物件を実地調査することで、銘柄選択の補完を行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年1月22日～2020年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 19 (19)	% 0.067 (0.067)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	19	0.067	
期中の平均基準価額は、28,430円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2019年1月22日～2020年1月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	サンケイリアルエステート投資法人	2.735 (0.586)	279,727 (69,578)	2.2	274,373
	サンケイリアルエステート投資法人 PO	0.586 (△ 0.586)	69,578 (△ 69,578)	—	—
	SOSiLA物流リート投資法人	0.883	90,949	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人	13.813	9,064,546	0.14	92,914
	MCUBS MidCity投資法人	55.96	6,574,460	0.603	58,691
	森ヒルズリート投資法人	0.076	10,947	8.416	1,464,725
	産業ファンド投資法人	34.026	5,517,472	4.855	744,548
	アドバンス・レジデンス投資法人	8.739	2,872,826	1.901	646,025
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.963	190,643	6.212	1,211,350
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	23.188	12,597,652	12.47	6,477,329
	GLP投資法人	47.81	6,509,888	77.051	10,337,527
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	11.627 (0.463)	3,916,570 (132,811)	0.909	285,296
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0.24 (△ 0.463)	79,758 (△ 132,811)	—	—
	日本プロロジスリート投資法人	8.643	2,497,548	17.044	4,720,221
	星野リゾート・リート投資法人	1.761	1,009,854	4.677	2,657,990
	Oneリート投資法人	—	—	3.44	1,096,210
	イオンリート投資法人	6.57	967,166	32.598	4,634,001
	ヒューリックリート投資法人	4.522	849,368	12.928	2,509,331
	日本リート投資法人	10.632	4,949,187	4.182	1,789,547
	内	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	85.354	1,786,165	20.383
日本ヘルスケア投資法人		—	—	1.522	264,289
積水ハウス・リート投資法人		37.253	3,040,257	11.058	1,065,310
トーセイ・リート投資法人		—	—	3.448	403,475
ケネディクス商業リート投資法人		6.71	1,848,515	11.672	3,279,411
ヘルスケア&メディカル投資法人		0.75 (1.874)	96,419 (208,842)	2.26	297,379
ヘルスケア&メディカル投資法人PO		1.874 (△ 1.874)	208,842 (△ 208,842)	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人		3.16	373,887	2.05	244,839
野村不動産マスターファンド投資法人		20.63 (0.99)	3,796,830 (148,720)	7.207	1,351,775
野村不動産マスターファンド投資法人PO		0.99 (△ 0.99)	148,720 (△ 148,720)	—	—
いちごホテルリート投資法人		—	—	5.349	669,557
ラサールロジポート投資法人		11.679	1,736,959	8.872	1,404,872
スターアジア不動産投資法人		0.026	2,807	4.725	538,761
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		9.196 (0.744)	3,753,779 (233,605)	3.7	1,722,089
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人PO	0.744 (△ 0.744)	233,605 (△ 233,605)	—	—	

○組入資産の明細

(2020年1月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	千口	口 数	評 価 額	
サンケイリアルエステート投資法人	—	—	1.121	146,851	0.0
SOS i LA物流リート投資法人	—	—	0.883	107,814	0.0
日本アコモデーションファンド投資法人	5.806	5.806	19.479	13,245,720	4.0
MCUBS MidCity投資法人	34.597	34.597	89.954	10,929,411	3.3
森ヒルズリート投資法人	35.195	35.195	26.855	4,828,529	1.5
産業ファンド投資法人	35.771	35.771	64.942	10,812,843	3.3
アドバンス・レジデンス投資法人	22.025	22.025	28.863	9,856,714	3.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	22.034	22.034	16.785	3,553,384	1.1
アクティブ・プロパティーズ投資法人	17.739	17.739	28.457	15,281,409	4.6
GLP投資法人	82.178	82.178	52.937	7,157,082	2.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	5.254	5.254	16.435	5,785,120	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0.463	0.463	0.24	83,244	0.0
日本プロロジスリート投資法人	46.997	46.997	38.596	11,038,456	3.3
星野リゾート・リート投資法人	4.666	4.666	1.75	1,037,750	0.3
Oneリート投資法人	6.209	6.209	2.769	971,919	0.3
イオンリート投資法人	36.79	36.79	10.762	1,626,138	0.5
ビューリックリート投資法人	32.645	32.645	24.239	4,789,626	1.4
日本リート投資法人	11.728	11.728	18.178	8,734,529	2.6
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	225.033	225.033	290.004	6,588,890	2.0
日本ヘルスケア投資法人	1.522	1.522	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	60.049	60.049	86.244	7,839,579	2.4
トーセイ・リート投資法人	3.448	3.448	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人	13.903	13.903	8.941	2,441,787	0.7
ヘルスケア&メディカル投資法人	4.109	4.109	4.473	624,430	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	—	1.11	129,315	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人	81.932	81.932	96.345	17,929,804	5.4
いちごホテルリート投資法人	5.349	5.349	—	—	—
ラサールロジポート投資法人	29.525	29.525	32.332	5,231,317	1.6
スターアジア不動産投資法人	9.506	9.506	4.807	559,534	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	6.509	6.509	12.749	6,374,500	1.9
大江戸温泉リート投資法人	4.95	4.95	—	—	—
投資法人みらい	11.856	11.856	22.246	1,374,802	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	7.274	7.274	1.76	269,984	0.1
三菱地所物流リート投資法人	3.502	3.502	6.81	2,468,625	0.7
CREロジスティクスファンド投資法人	4.044	4.044	4.119	597,255	0.2
ザイマックス・リート投資法人	2.525	2.525	—	—	—
タカラレーベン不動産投資法人	—	—	2.4	304,320	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	8.045	8.045	4.233	524,468	0.2
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 PO	—	—	2.738	332,760	0.1
日本ビルファンド投資法人	28.812	28.812	28.128	23,261,856	7.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	29.671	29.671	28.579	21,262,776	6.4
日本リテールファンド投資法人	55.088	55.088	51.51	12,130,605	3.7
オリックス不動産投資法人	61.274	61.274	55.443	13,101,180	3.9

しんきんJリートマザーファンド ー第15期ー

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
日本プライムリアルティ投資法人	17.88	17.356	8,408,982	2.5	
プレミアム投資法人	29.182	22.493	3,497,661	1.1	
東急リアル・エステート投資法人	20.586	18.456	3,849,921	1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人	19.617	18.054	2,523,949	0.8	
ユナイテッド・アーバン投資法人	71.742	61.469	12,515,088	3.8	
森トラスト総合リート投資法人	17.724	3.096	605,577	0.2	
インヴィンシブル投資法人	104.33	233.587	14,505,752	4.4	
フロンティア不動産投資法人	5.876	7.446	3,395,376	1.0	
平和不動産リート投資法人	8.02	15.21	2,080,728	0.6	
日本ロジスティクスファンド投資法人	17.153	14.875	4,185,825	1.3	
福岡リート投資法人	7.897	—	—	—	
ケネディクス・オフィス投資法人	12.358	8.95	7,509,050	2.3	
いちごオフィスリート投資法人	46.797	18.053	2,074,289	0.6	
大和証券オフィス投資法人	9.999	6.701	5,635,541	1.7	
阪急阪神リート投資法人	4.549	—	—	—	
スターツプロシード投資法人	4.876	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人	38.504	34.626	9,726,443	2.9	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	122.419	92.991	7,606,663	2.3	
日本賃貸住宅投資法人	43.703	29.234	3,098,804	0.9	
ジャパンエクセレント投資法人	36.529	22.692	4,191,212	1.3	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,697.764	1,813.505	328,745.201	
	銘 柄 数<比 率>	58	55	<99.1%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	328,745,201	97.6
コール・ローン等、その他	8,219,908	2.4
投資信託財産総額	336,965,109	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	336,965,109,051	
コール・ローン等	4,360,096,384	
投資証券(評価額)	328,745,201,372	
未収入金	976,767,064	
未収配当金	2,883,044,231	
(B) 負債	5,144,657,105	
未払金	1,940,640,104	
未払解約金	3,204,000,000	
未払利息	8,361	
その他未払費用	8,640	
(C) 純資産総額(A-B)	331,820,451,946	
元本	107,329,306,636	
次期繰越損益金	224,491,145,310	
(D) 受益権総口数	107,329,306,636口	
1万口当たり基準価額(C/D)	30,916円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は110,213,216,460円、期中追加設定元本額は14,080,822,584円、期中一部解約元本額は16,964,732,408円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんＪリートオープン(毎月決算型)99,889,239,395円、しんきんＪ-REITファンドⅡ(適格機関投資家限定)3,856,109,676円、しんきんＪリートオープン(1年決算型)3,583,957,565円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3.0916円です。

○損益の状況 (2019年1月22日～2020年1月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	11,566,236,490	
受取配当金	11,569,379,293	
その他収益金	1,162	
支払利息	△ 3,143,965	
(B) 有価証券売買損益	53,355,582,681	
売買益	53,536,540,274	
売買損	△ 180,957,593	
(C) 保管費用等	△ 775,312	
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,921,043,859	
(E) 前期繰越損益金	165,904,716,143	
(F) 追加信託差損益金	25,295,577,416	
(G) 解約差損益金	△ 31,630,192,108	
(H) 計(D+E+F+G)	224,491,145,310	
次期繰越損益金(H)	224,491,145,310	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。